



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング
代表者名 代表取締役社長 山本 望
(コード：4287、JASDAQ)
問合せ先 取締役 佐久間 宏
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正)「平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年6月13日に開示いたしました「平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	650	14.8	109	△8.5	108	△9.4	72	△6.4
29年1月期第1四半期	566	5.2	119	△9.4	120	△9.9	77	△12.2

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 75百万円(△4.1%) 29年1月期第1四半期 78百万円(△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期第1四半期	17	23	17	15
29年1月期第1四半期	18	42	18	34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年1月期第1四半期	3,307		2,963		87.8	687	98	
29年1月期	3,317		2,963		87.6	688	83	

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 2,902百万円 29年1月期 2,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
29年1月期	—		0.00		18.00		18.00
30年1月期	—						
30年1月期(予想)			0.00		18.00		18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,250	7.9	230	△5.6	230	△5.7	138	△12.3	32	71
通期	2,600	6.1	500	15.7	500	17.9	300	9.0	71	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期1Q	6,159,300株	29年1月期	6,157,800株
30年1月期1Q	1,939,954株	29年1月期	1,939,954株
30年1月期1Q	4,218,971株	29年1月期1Q	4,217,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当第 1 四半期連結累計期間は、売上高650,738千円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益109,769千円(同8.5%減)となりました。経常利益108,923千円(同9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益72,681千円(同6.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第 1 四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。当第 1 四半期連結累計期間のASP事業の売上は228,170千円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント利益は166,160千円(同8.4%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第 1 四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は51,500千円(同40.4%増)、セグメント利益は13,534千円(同30.4%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第 1 四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は315,456千円(同29.5%増)、セグメント利益は32,437千円(同0.2%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は26,800千円(同3.2%減)、セグメント利益は5,488千円(同63.4%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は28,809千円(同9.0%増)、セグメント利益は23,231千円(同9.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて10,138千円減少し、3,307,194千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少21,758千円、売掛金の増加35,153千円、有形固定資産の減少24,294千円、無形固定資産の減少5,083千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,986千円減少し、343,524千円となりました。主な増減は、買掛金の減少38,098千円、その他流動負債の増加27,041千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて152千円減少し、2,963,669千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少3,239千円、非支配株主持分の増加2,566千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年3月13日に発表いたしました「平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,433	2,038,675
売掛金	269,219	304,373
たな卸資産	862	1,070
その他	60,375	52,431
貸倒引当金	△7,527	△8,190
流動資産合計	2,383,364	2,388,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,523	33,983
機械及び装置(純額)	656,334	637,218
その他(純額)	31,059	27,421
有形固定資産合計	722,918	698,623
無形固定資産		
投資その他の資産	32,553	27,470
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	19,080
その他	230,135	244,107
貸倒引当金	△71,047	△70,447
投資その他の資産合計	178,496	192,739
固定資産合計	933,968	918,833
資産合計	3,317,332	3,307,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,253	194,155
未払法人税等	49,984	44,944
賞与引当金	2,024	8,096
その他	62,697	89,738
流動負債合計	346,958	336,934
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,590
固定負債合計	6,552	6,590
負債合計	353,510	343,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金	259,755	260,215
利益剰余金	3,708,519	3,705,279
自己株式	△1,463,630	△1,463,630
株主資本合計	2,906,666	2,904,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,294	△1,521
その他の包括利益累計額合計	△1,294	△1,521
新株予約権	7,621	7,449
非支配株主持分	50,828	53,394
純資産合計	2,963,821	2,963,669
負債純資産合計	3,317,332	3,307,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	566,810	650,738
売上原価	317,871	409,885
売上総利益	248,938	240,852
販売費及び一般管理費	128,960	131,083
営業利益	119,978	109,769
営業外収益		
受取家賃	120	120
受取利息	127	18
還付加算金	715	—
雑収入	78	45
営業外収益合計	1,040	183
営業外費用		
支払利息	53	75
消費税等追徴税額	765	714
雑損失	22	0
為替差損	—	240
営業外費用合計	841	1,030
経常利益	120,178	108,923
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	—
固定資産売却益	—	497
特別利益合計	1,353	497
税金等調整前四半期純利益	121,531	109,420
法人税、住民税及び事業税	34,672	33,641
法人税等追徴税額	391	825
法人税等調整額	6,806	△295
法人税等合計	41,870	34,172
四半期純利益	79,660	75,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,981	2,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,678	72,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	79,660	75,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,415	△227
その他の包括利益合計	△1,415	△227
四半期包括利益	78,245	75,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,263	72,453
非支配株主に係る四半期包括利益	1,981	2,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,370	36,672	243,643	27,697	540,383	26,426	566,810	—	566,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,775	—	5,830	—	16,605	—	16,605	△16,605	—
計	243,145	36,672	249,473	27,697	556,988	26,426	583,415	△16,605	566,810
セグメント利益	181,399	10,375	32,508	3,358	227,642	21,296	248,938	△128,960	119,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△128,960千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	51,500	315,456	26,800	621,928	28,809	650,738	—	650,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,766	—	5,830	—	17,597	—	17,597	△17,597	—
計	239,937	51,500	321,286	26,800	639,526	28,809	668,335	△17,597	650,738
セグメント利益	166,160	13,534	32,437	5,488	217,620	23,231	240,852	△131,083	109,769

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△131,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。